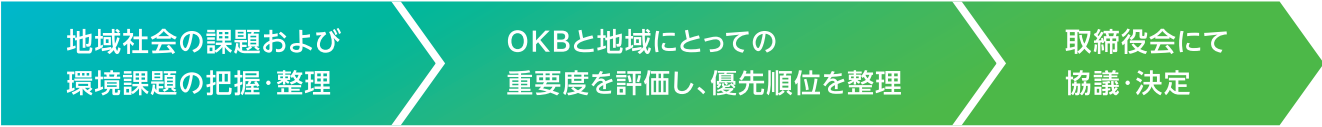


OKBグループのマテリアリティ

重点課題（マテリアリティ）の特定プロセス

地域社会とOKBグループの持続的な成長のために中長期的に取り組む重点課題（マテリアリティ）を特定しています。マテリアリティは外部環境や事業活動、取り組みの進捗などを踏まえて、適宜見直しを行います。



OKBグループのマテリアリティと主な取り組み

重点課題（マテリアリティ）	取組方針	中期経営計画との関連性	マテリアリティ別の測定指標および2025年度の実績	目標値（達成年度）	該当するSDGsのゴール
I. 地域経済の持続的成長	地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。	成長戦略	・サステナブルファイナンスの累計実行額（OKBグループ） 全体 8,296億円 環境分野 2,803億円 ・事業先に対するコンサルティング提案件数（年） 7,708件 ・個人に対するコンサルティング提案件数（年） 68,737件 ・サステナビリティに関するソリューション提案件数（年） 667件 ・M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年） 1,170先、1,471先	全体 1兆2,000億円（2030年度） 環境分野 6,000億円（2030年度） 7,500件（2026年度） 71,000件（2026年度） 680件（2026年度） 600先、1,300先（2026年度）	
II. 地域のイノベーション支援	AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。	成長戦略	・OKBアプリのダウンロード件数（累計） 45.3万ダウンロード ・ITコンサルティング新規訪問先数（累計） 1,363先 ・金融経済教育受講者数（年） 1,911人	60万ダウンロード（2026年度） 1,482先（2026年度） 1,000人（2026年度）	
III. 多様な人財の活躍推進	女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。	人財戦略	・女性リーダー職（主任以上）比率 29.6% ・男性の育児休業等取得率 100%※ ※公表前事業年度に配偶者が出産し、翌年度に育児関連休暇を取得した従業員は、翌年度の同取得の分子に含み、分母には含まないため、年度によっては同取得率が100%を超える可能性もあります ・障がい者雇用率（特例子会社を含む） 2.89%※ ※2025年6月1日現在 ・エンゲージメントスコア（年） 71 【株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア】	30%（2030年度） 100%（2026年度） 2.5%（2026年度） 68以上（2026年度）	
IV. 気候変動対応、環境保全	地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。	サステナビリティ	・CO₂排出量削減（累計）【2013年度比】（OKBグループ） 45.0%減 ・TCFD・TNFD対応の高度化 TNFDに関する分析開始など ・【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計） 647本、19回	75%減（2030年度） カーボンニュートラル達成（2050年度） 情報開示の高度化（2030年度） 745本、24回（2030年度）	
V. 地域資源の活用	種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。	成長戦略	・販路開拓支援先数（年） 250先 ・地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（累計） 79先 ・共創型コンサルティングによる地域資源の磨き上げ（件数・累計） 55件	255先（2026年度） 50先（2026年度） 100件（2030年度）	
VI. コーポレートガバナンスの高度化	経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。	サステナビリティ	・コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み 研修受講率（年） 100% チェックリスト実施率（年） 100% ・取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年） 1回 ・投資家等との対話（年） 56回 ・BCPの強化（訓練回数）（年） 16回	100%（2026年度） 100%（2026年度） 1回（2030年度） 30回以上（2030年度） 10回（2030年度）	

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

中期経営計画「Always～変わらぬ想いで、明日を変える～」は、下記の6つの重点課題を土台に、地域課題の解決を通じてOKBグループの成長を目指します。

気候変動対応・自然資本・生物多様性への取り組み

環境方針

基本的な考え方

地球環境との共生が持続可能な社会基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

行動指針

- 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
- 省エネルギー、省資源、廃棄物のリサイクル活動を通じて、温室効果ガスなどによる環境負荷の低減に努めます。
- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 全役職員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取り組みます。

TCFD提言への対応

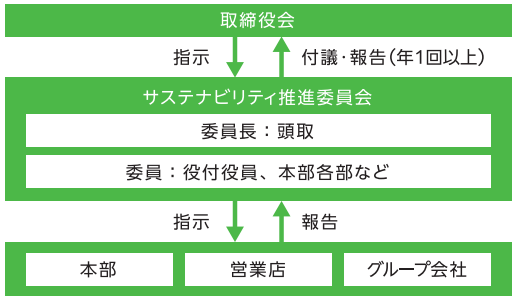
OKBは2021年12月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同しています。今後も、TCFD提言のフレームワークに沿って、OKBグループのステークホルダーの皆さまに向けた気候変動に関する情報開示の充実に努めていきます。

ガバナンス

- ・頭取を委員長としたサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応などの基本方針や重要事項などを検討しています
- ・その検討内容は定期的にまたは必要に応じて、取締役会に付議または報告され、取締役会が気候変動の取り組み状況を監督しています

2025年度 気候変動にかかる協議・報告事案

- ・マテリアリティ別測定指標に関する進捗状況と今後の対応
- ・「投資家等との対話」についてのフィードバック
- ・TCFD／TNFD提言に基づく開示への対応
- ・カーボンニュートラル達成に向けた取組方針



戦略

1. リスクと機会

●リスク

- ・気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています
- ・移行リスクは、気候関連の規制強化への対応など、低炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大などを想定しています
- ・物理的リスクは、気候変動や自然災害によってもたらされるお客さまの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加などの信用リスク、営業店舗の損壊などによるオペレーショナルリスクを想定しています

●機会

- ・お客さまの温室効果ガス(GHG)排出量削減やエネルギー効率向上など、環境・社会にポジティブなインパクトの創出に資するファイナンスやソリューションなどを提供し、ビジネス機会を創出していきます

2025年度の取り組み

- ・お客さまのGHG排出量削減やエネルギー効率向上などに関するソリューションの提供
- ・J-クレジットの活用によるカーボンニュートラル達成に向けたサポート

2. シナリオ分析

OKBではセクター別の融資ポートフォリオの割合と気候変動影響度を踏まえ、「エネルギー」「自動車・部品」を重要セクターとして選定し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオをベースとし、気候変動リスクや機会の大きさを分析する、シナリオ分析を行っています。

●重要セクターの選定プロセス

- ①セクター別ポートフォリオの調査…… TCFD改訂ガイダンス(2021年10月)で指定された4業種18セクター別に、排出原単位を加味したOKBの融資ポートフォリオを調査
- ②セクター別気候変動影響度の調査…… 外部の文献などを参考に気候変動の影響を受けやすいとされる業種の気候変動影響度を調査
- ③重要セクターの選定…………… 上記①、②を踏まえて、対象セクターを選定

プロセス／セクター	①		②	③
	ポートフォリオの大きさ	排出量の大きさ	気候変動影響度調査	選定結果
エネルギー*	やや大	中	やや大～大	対象セクター
自動車・部品	やや大	大	中	対象セクター
不動産管理・開発	大	中	中以下	非選定
資本財(建物)	やや大	中	中	非選定
金属・鉱業	やや大	中	中	非選定

※エネルギー：太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者を除外

●ベースシナリオ

参照シナリオ	参 照
1.5℃シナリオ	国際エネルギー機関(IEA) Net Zero Emissions by2050 Scenario(NZE) など
	気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第6次評価報告書(AR6)、第1作業部会報告書(SSP1-1.9) など
4℃シナリオ	気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第6次評価報告書(AR6)、第1作業部会報告書(SSP5-8.5) など

●分析セクターのリスク・機会

重要セクターとして選定した「エネルギー」「自動車・部品」セクターに影響を与える可能性があるリスクや機会を以下の通り整理しています。

(エネルギーセクター)		時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」				
	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	操業コストの増加(1.5℃)	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加(1.5℃)	中・長期	大
		GHG排出規制への対応	操業コストの増加、保有資産価値の低下(1.5℃)	電化比率の拡大による売上の増加(1.5℃)	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	操業コストの増加、既存設備稼働率の低下(1.5℃)	低炭素燃料などの普及による売上の増加(1.5℃)	中・長期	中・大
	市場	エネルギーミックスなど	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少(1.5℃)	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加(1.5℃)	中・長期	大
	評判	顧客行動の変化(環境意識変化)	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少(1.5℃)	再生可能エネルギーなどの需要増加による売上の増加(1.5℃)	中期	中・大
		投資家の評判変化	投資家のダイベストメントによる資金調達コストの増加(1.5℃)	投資家の評価の向上に伴う資金調達コストの低下(1.5℃)	中期	小
		訴訟リスク	操業コストの増加(1.5℃)	—	中期	中
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、復旧費用の増加(4℃)	—	短～長期	小
	慢性	水不足・干ばつ 平均気温の上昇	平均気温上昇に伴う渇水となった場合の水資源の安定確保の難化(4℃)	—	長期	小

〈自動車・部品セクター〉

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	生産・調達コストの増加(1.5℃)	省エネ技術推進によるエネルギーコスト削減(1.5℃)	中期	小・中
		GHG排出規制への対応	燃費規制未達による罰金(1.5℃) ZEV規制対応の遅れなどによる販売台数の減少(1.5℃)	電動車販売の増加(1.5℃) 電動車向け部品需要の拡大(1.5℃)	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	設備投資の増加、CO ₂ 削減コストの増加(1.5℃)	電動車販売の増加、低炭素技術の普及に伴う操業コストの低下(1.5℃)	中・長期	大
	市場	エネルギーミックスなど	エネルギー価格の上昇に伴う生産・調達コストの増加(1.5℃)	—	中・長期	中
	評判	顧客行動の変化(環境意識変化)	顧客嗜好の変化による売上の低下(1.5℃)	顧客嗜好の変化による売上の増加(1.5℃)	中期	中
		投資家の評判変化	投資家の評判低下に伴う資金調達コストの上昇(1.5℃)	投資家の評価向上に伴う資金調達コストの低下(1.5℃)	中期	小
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、サプライチェーン分断による生産停止の発生(4℃)	—	短～長期	小・中
	慢性	水不足・干ばつ平均気温の上昇	部品に対する耐熱要求の厳格化(4℃)	—	長期	小

〈移行リスク〉

低炭素社会への移行は、政策・法規制等の変化を伴うため、お客さまの財務にさまざまな影響を与える可能性があります。移行リスクでは、炭素税の導入・引き上げなどに伴うお客さまの財務の変化を推計し、債務者区分の遷移から与信関係費用への影響額を分析しています。

・今回の分析において影響は限定的と考えられますが、対象セクターを限定していること、分析に際し一定の前提をおいていることから、引き続き対象セクターの拡大等、分析の高度化に努めます

NGFS(Network for Greening the Financial System)：気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク
IEA(International Energy Agency)：国際エネルギー機関

〈物理的リスク〉

各地で大水害が発生する中、今後、気候変動の影響によりさらに降雨量が増加し、水害が頻発化、激甚化することが懸念され、OKBグループの営業エリアにおいても大きな被害が発生することが予想されます。物理的リスクでは、気候変動による大規模水害の発生頻度の上昇を想定し、「4℃シナリオ」を前提に、事業性融資先(住宅ローン先を除く)が、気候変動に起因する大規模水害の被害を被った場合の担保価値毀損に伴う与信関係費用への影響を試算したところ、2050年までに約11億円の増加が見込まれるという結果になりました。

3.脱炭素関連

OKBの融資エクスポージャーに占める炭素関連資産*の割合は27.7%です。

※2021年10月のTCFD開示ガイダンスで炭素関連資産とされたエネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物の4セクター。ただしエネルギーセクターからは太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者を除外

リスク管理

・特定セクターに対する投融資方針を策定し、環境・社会にネガティブな影響を低減・回避しています

・「気候変動リスク」がOKBグループの「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」に波及する特徴を以下の通り整理しています

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

カテゴリー	リスクの定義	物理的リスク【時間軸】	移行リスク【時間軸】
信用リスク	お客さまの財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、OKBが損失を被るリスク	自然災害によるお客さまへの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加【短期～長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大【中期～長期】
市場リスク	金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	自然災害による株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【短期～長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受ける株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【中期～長期】
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	自然災害によってお客さまの資金繰りが悪化し、OKBの預金が流出する流動性リスクの増加【短期～長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れによるOKBのレピュテーション悪化に伴い、資金調達環境が悪化するリスク、預金が流出する流動性リスクの増加【短期～長期】
オペレーショナルリスク	銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象によりOKBが損失を被るリスク	自然災害によってもたらされる営業資産の損壊などのリスク、公共交通機関が遮断され役職員が出社不能となるリスク【短期～長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴う、OKBのレピュテーションが悪化するリスク【短期～長期】

今後は統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動のシナリオ分析や財務に与える影響の分析に努め、気候変動にかかるリスク管理体制の構築に取り組んでいきます。

指標と目標

OKBグループとして、気候変動対応関連のリスクおよび機会に関する実績を長期的に評価・管理し、監視するために、サステナブルファイナンスおよびCO₂排出量削減目標を定めています。

サステナブルファイナンス※1目標(OKBグループ)

環境課題や社会課題の解決をはじめ、ESGやSDGs達成への取り組み支援などに資するサステナブルファイナンスの累計実行額目標を設定しています。

指 標	目標(2022～2030年度)	実績(2025年度)
サステナブルファイナンス	1兆2,000億円	8,296億円
うち、環境分野※2	6,000億円	2,803億円

※1 環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス、ESG・SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
※2 気候変動への適応・緩和など、環境負荷低減に資するファイナンス

累計実行額
(億円)

1,094

2,125

4,385

8,296

12,000

2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2030年度

OKBのサステナブルファイナンスメニュー						
OKB ポジティブインパクト ファイナンス	OKB サステナビリティ・ リンク・ローン	OKB グリーンローン	OKB サステナビリティ 応援ローンA	OKB 地域応援私募債 「拍手喝債」	SDGs 私募債	震災時 元本免除 特約付融資

CO₂排出量削減目標(OKBグループ)

OKBグループではCO₂排出量(Scope1、2)を2030年度までに「75% 削減(2013年度比)」し、2050年度までにカーボンニュートラル達成することを目標として設定しています。

指 標	目 標	2025年度までの削減率
CO ₂ 排出量 (Scope1、2)	● 2030年度までに 75%削減 (2013年度比) ● 2050年度までにカーボンニュートラル達成	▲45.0%

CO₂排出量削減に向けた取り組み

●CO₂フリー電気の全面導入

2026年4月に中部電力ミライズ株式会社から供給を受けている電気の全量を「CO₂フリー電気」に順次切り替えました。これにより、「2030年度までにCO₂排出量(Scope1、2)を75%削減 (2013年度比)」について、2026年度中に前倒しで達成する見込みとなりました。

●環境配慮型店舗の拡大

木造化・木質化、断熱性・気密性などの省エネ性能強化、太陽光発電設備などを備えた「環境配慮型店舗」への建て替えを進めています。また、既存店舗に対しても照明のLED化や省エネルギー型空調設備の導入を進めています。

●電気自動車(EV)の導入

営業車両について、電気自動車への切り替えを進めています。

2026年度の主な計画

●OKBソーラーパーク養老の稼働

2025年3月、中部電力ミライズ株式会社と「オフサイトPPAサービス契約」を締結しました。本協定に基づき、太陽光発電所「OKBソーラーパーク養老」を設置し、2026年12月から稼働を開始する予定です。本発電所から電力供給を受けることで、年間約800tのCO₂排出量を削減することが可能です。



▲OKBソーラーパーク養老

CO₂排出量(単位:t-CO₂)

計測項目			2025年度
Scope1	OKBグループがガソリンを燃焼などすることにより直接的に発生するCO ₂ 排出量		1,618
Scope2	OKBグループがガソリンを燃焼などすることにより間接的に発生するCO ₂ 排出量		5,136
Scope1、2の合計			6,754
Scope3	OKBグループの事業活動に関連する他社のCO ₂ 排出量	算定単位	11,438,908
カテゴリ1	購入した製品・サービス	銀行単体	
カテゴリ2	資本財	OKBグループ	
カテゴリ3	燃料およびエネルギー関連活動	OKBグループ	
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	銀行単体	
カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	銀行単体	
カテゴリ6	出張	OKBグループ	
カテゴリ7	雇用者の通勤	OKBグループ	
カテゴリ8	リース資産(上流)	(対象外)	
カテゴリ9	輸送・配送(下流)	(対象外)	
カテゴリ10	販売した製品の加工	(対象外)	
カテゴリ11	販売した製品の使用	(対象外)	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	(対象外)	
カテゴリ13	リース資産(下流)	共友リース(株)のみ対象	
カテゴリ14	フランチャイズ	(対象外)	
カテゴリ15	投融資(事業性融資)	銀行単体	
Scope3の合計			11,438,908

Scope3カテゴリ15の試算

OKBは、地域の脱炭素化の実現に向けて、投融資先のCO₂排出量削減支援を重要な課題の一つと捉えています。そのため、2024年度より、株式会社日経金融工学研究所が提供している気候変動リスク分析ツール「CRIS」を使用し、PCAFスタンダードを参考に事業性融資に関するCO₂排出量について試算しています。2025年度の試算結果は以下の通りです。

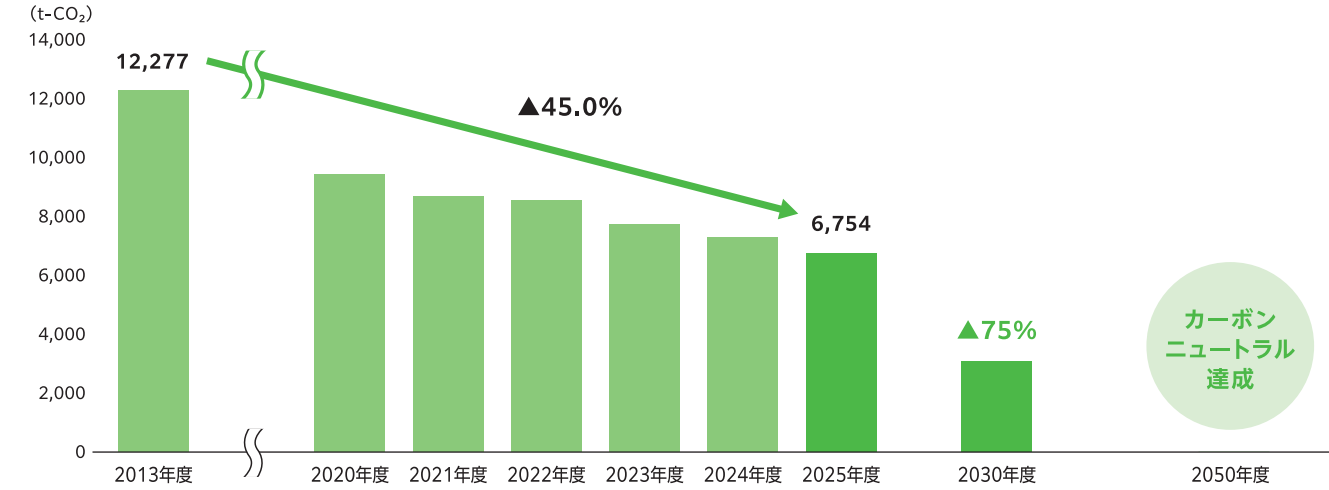
対象アセット	法人・個人事業主向け一般事業性融資
対象残高	2026年3月末時点の融資残高
データソース	業種別の排出原単位：環境省が公表する排出原単位データベース 財務情報：2026年3月末時点でOKBが保有する各融資先の決算情報
算定方法	CO ₂ 排出量=Σ(売上高×排出原単位×OKB融資残高÷資金調達総額)
データクオリティスコア	4.00
算定カバー率	77%（貸借対照表を作成していない個人事業主などは算定せず）

TCFDにおける18業種およびその他に融資先を分類し試算した業種別排出量

セクター	CO ₂ 排出量	セクター	CO ₂ 排出量	セクター	CO ₂ 排出量
石油・ガス	265,013	トラックサービス	175,623	飲料	5,899
石炭	-	自動車及び部品	505,686	加工食品・加工肉	514,893
電力ユーティリティ	185,766	金属・鉱業	1,080,125	農業	44,427
旅客空輸	-	化学	553,570	製紙・林業製品	260,025
航空貨物	5,398	建設資材	4,206,814	その他	1,764,236
海上輸送	30,257	資本財	1,689,122		
鉄道輸送	20,178	不動産管理・開発	91,330	総計	11,398,364

・今回の試算結果は、お客さまによる排出量情報の開示状況やOKBの計測手法の進化などにより、今後大きく変化する可能性があります。引き続き、計測手法のブラッシュアップと算定範囲の拡大に努めます

Scope1、2のCO₂排出量推移



環境保全への取り組み

森林づくり

2015年5月に、岐阜県および揖斐川町と「『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定」を締結し、2025年で10周年を迎えました。

森林づくりを通じたSDGsの推進およびカーボンニュートラル実現への取り組みの一環としてOKBグループの役職員やその家族が継続的に植樹活動を行っています。2030年度までに累計745本の植樹を目標に設定しており、2025年度までで累計647本を植樹しました。植樹および保育などの森林整備活動を実施することにより岐阜県が推進する“企業との協働による森林づくり”に貢献するとともに、地域社会との交流を図っています。



TNFD提言への対応

OKBの主要な営業エリアである岐阜県および愛知県は、豊かな森林資源や清流、農地、そして製造業の集積など、自然と多様な産業が共存しており、地域経済を支える自然資本の保全は人口減少や産業構造の変化への対応と並ぶ重点課題と位置づけています。ネイチャーポジティブの実現が企業の持続的成長に不可欠となる中、OKBはTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の理念に賛同し、同フレームワークに基づく開示を進めています。自然関連の依存と影響、ならびにリスクと機会を適切に把握し、透明性の高い情報開示と経営戦略への統合を通じて、地域の環境価値と産業基盤の持続性を高め、地域社会の発展と企業価値の向上の両立を目指します。

自然資本に係る依存・影響、リスク・機会の評価プロセス（LEAPアプローチ）

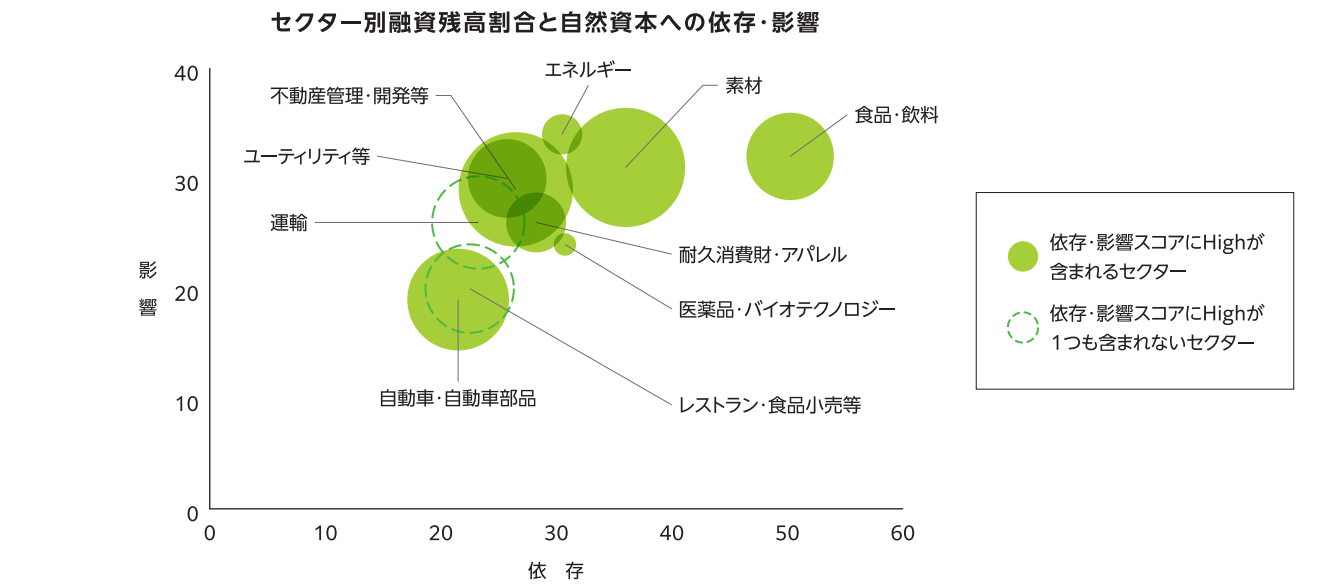
OKBは、TNFDが推奨する評価手法であるLEAPアプローチに基づき、融資ポートフォリオにおける自然への依存と影響の把握を実施しました。本年度はLocate（発見）およびEvaluate（評価）を中心に分析を進めています。

プロセス	内 容
Locate	サプライチェーンを含むOKBおよび投融資先の事業活動における潜在的な自然への依存・影響および発生源となる場所を特定のうえ優先順位を決定
Evaluate	特定された自然との接点について、事業活動が自然から受ける恩恵（依存）と生態系に及ぼす作用（影響）を定量的・定性的に診断
Assess	依存と影響の評価に基づき、物理的リスク・移行リスクおよび自然関連の新たな事業機会を特定
Prepare	分析結果を経営戦略と資源配分に反映させ、ステークホルダーへの情報開示に向けた準備を実施

自然との接点の発見（Locate）－優先セクターの特定

OKBでは、自社の事業活動に加えて、金融機関の特性として、投融資先の事業活動を通じた間接的な自然への依存・影響がポートフォリオ全体のリスク・機会の管理において極めて重要であると考えています。国際的な評価ツール「ENCORE」※を活用し、TNFDが定義する潜在的に重要なセクターに属する全事業性融資先について、自然への依存・影響スコアと融資エクスポージャーを掛け合わせて重要性を評価しました。

※ ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）：国連環境計画世界自然保全モニタリングセンターなどにより開発された、自然資本への依存・影響を分析・評価するツール



分析の結果、自然資本への依存と影響ともにスコアが高い「食品・飲料」セクターを優先セクターとして特定しました。円の大きさは、OKBの業種別の融資残高割合を示しています。当該セクターは、OKBの融資残高も比較的大きく、自然関連リスクを潜在的に最も受けやすい可能性があることを確認しました。

依存と影響の評価（Evaluate）－食品・飲料セクター バリューチェーン分析

優先セクター「食品・飲料」について、川上（農林畜産業）から川中（食品製造・醸造）、川下（ホテル・レストラン・流通・小売）までのバリューチェーンを整理し、自然資本への依存と影響について分析、特定しました。

バリューチェーン上の関連業種	自然資本への依存度	動物由来エネルギー供給	バイオマス供給	固形廃棄物の分解	土壌・堆積物保持	水質浄化	土壌質調整	汚染物質の自然吸収	生物学的制御	空気浄化	洪水緩和	遺伝資源	地球気候調整	水供給	地域気候調整	暴風雨緩和	水流調整	降雨調整	レクリエーション	視覚的快適性	教育・研究サービス	精神・芸術・象徴
農産物・サービス	大	L	H	M	VH	VH	H	M	H	M	H	H	H	H	H	H	H	VH			L	M
貨物陸上輸送	中	L			L			VL		VL	M		L	VL	L	M	L	L	M	VH		
醸造	大			M	L	H		L			M	VH	VL	H	L	M	H					
包装食品・肉	大	VL	VL	M	L	VH		M	L	VL	M		VL	H	L	M	H	VL	VL			
ホテル・リゾート・クルーズ船	大	VL	VL	VL	M	H			L	L	L		M	L	L	L	L	M	VH	VH	H	H
レストラン	大				L	VH			VL	VL	VL		M	M	L	L	L	L	VH	VH		VH
食品流通	小				L						L		VL	L	L	L	L					
食品小売	中				M				VL	VL	M		VL	M	L	M	M	VL				

バリューチェーン上の関連業種	自然資本への影響度	騒音・光害等の外乱	淡水利用地域	GHG排出量	GHG以外の大気汚染排出	有毒物質の排出	栄養汚染物質の排出	固形廃棄物の排出	土地利用の改变	水使用量	外来種の持ち込み
農産物・サービス	大	M	M	H	H	H	H	H	H	VH	M
貨物陸上輸送	中	M		M	L	L	M	VL	M	L	L
醸造	中	M		L	L	VL	M	M	L	M	
包装食品・肉	中	M	VL	M	M	M	L	M	L	M	VL
ホテル・リゾート・クルーズ船	中	L	VL	M	L	L	VL	M	M	L	L
レストラン	中	L	L	L	L	L	L	M	L	L	
食品流通	中	L		M	L	L		VL	L	M	
食品小売	中	VL		M	M	VL		VL	L	M	

VH … Very High H … High M … Medium L … Low VL … Very Low

自然資本への主な依存経路

- 土壌・堆積物保持、水質浄化、降雨調整：川上・川中を占める農産物・サービス事業が森林の機能に強く依存しています。これらの森林生態系の恩恵は地域の一次産業の根幹を支えており、その保全は安定的な生産基盤の維持において極めて重要と認識しています。
- 水供給、水流調整：醸造業、包装食品・肉事業が木曽三川などの清浄な水源に強く依存しています。良質な地下水や河川水の供給・調整サービスを維持することは、地場産業の操業において不可欠な要素です。
- レクリエーション・視覚的快適性：観光関連のホテル・レストラン事業が豊かな自然景觀に依存しています。自然環境の質的低下は、これらの産業において事業価値を毀損させるリスクを内包しています。

自然資本への主な影響経路

- 土地利用の改变、水使用、汚染物質排出：農産物・サービス事業における土地利用の改变、多量の水使用、有毒物質排出により自然資本へ重大な負の影響を及ぼす可能性があります。
- 騒音・光害等の外乱：醸造業、包装食品・肉事業、貨物陸上輸送事業における騒音や夜間照明は、野生生物の繁殖行動や移動を阻害するなど、地域の生態系に対する重要な負の影響要因となっています。

今後の展望と課題

LEAPアプローチに沿った本分析は、地域の自然資本の価値に対する理解を深めるとともに、地域の持続可能性に関する検討を促進するプロセスとなりました。今後も、生態学的に重要な地域との接点の把握および自然関連のリスク・機会が財務に及ぼす影響の分析を継続します。また、地域社会を含む多様なステークホルダーとの対話を深化させ、投融資先のお客さまとともにネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進します。

人権尊重への取り組み

人権方針の策定

2024年12月、人権尊重への取り組みを推進することが、地域循環型社会の担い手として持続可能な地域づくりに貢献し、経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実現を図っていくうえで必要不可欠と考え、OKBグループの「人権方針」を制定しました。

「人権方針」の実践を通じ、OKBグループ一体で持続可能な地域づくりに貢献していきます。

OKBグループ 人権方針

OKBグループは2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を公表しました。「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実現を目指しています。さまざまな活動を展開するうえで、人権の尊重については取り組むべき重要な経営課題の一つと認識し、「OKBグループ 人権方針」を制定します。

1. 国際規範の尊重

OKBグループは、「世界人権宣言」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範を尊重します。

2. 適用範囲

本方針は、OKBグループのすべての役職員に適用されます。
また、お客さま、サプライヤーなどのステークホルダーに対しても、本方針の趣旨に沿って人権を尊重することを期待します。

3. 役職員に対して

OKBグループは、全役職員の人権を尊重し、全役職員が安全で働きやすい職場を、責任をもって提供することを最優先に考えます。
いかなる場面においても、国籍、人種、民族、門地、社会的身分、宗教、信条、性別、障がいの有無、身体的特徴、性的志向、性自認、健康状態などを理由とした差別、ハラスメント行為、人権侵害を容認しません。

4. お客さまに対して

OKBグループは、お客さまの人権を尊重し、商品やサービスの提供にあたり差別的な扱いのないように努めます。
また、お客さまとともに人権課題の解決に努め、人権を侵害しないことをお客さまに対しても求めています。
提供する商品やサービスが人権侵害に結びついている場合には、OKBグループとして適切に対応し、お客さまにも適切な対応をとるよう働きかけていきます。

5. サプライヤー（取引業者）に対して

OKBグループは、サプライヤーに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。
サプライヤーが人権に対して負の影響を及ぼしている場合には、OKBグループとして適切に対応し、サプライヤーにも適切な対応をとるよう働きかけていきます。

6. 人権教育の実施

OKBグループは、人権に関する正しい理解と認識を深めるため、役職員に対して人権問題に関する教育を継続的に実施します。

7. 人権デュー・ディリジェンス

OKBグループは、適切な人権デュー・ディリジェンスを通じて、事業活動による人権への負の影響を防止・軽減することに努めます。

8. 救済措置

OKBグループは、役職員や提供する商品やサービスが人権に対して負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合には、その救済に向け適切に対応します。
また、役職員に対しては、ハラスメント行為などに対する内部通報窓口や相談窓口を設置し、適切に対応します。

9. ガバナンス

OKBグループは、人権尊重の取り組みについて人権同和推進委員会で報告を行います。
本方針の制定および改定は、サステナビリティ推進委員会での協議を経て、取締役会において決議されます。

10. 情報開示とステークホルダーとの対話

OKBグループは、本方針の取り組みについてステークホルダーとの対話や協議を通じて、人権尊重に関する取り組みの向上、改善に努めます。

以 上

地方創生への取り組み

私募債の引受で地域を応援

企業の地域貢献を応援するため、OKB地域応援私募債（拍手喝債）「地域貢献型」および「カーボンオフセット型」を取り扱っています。「地域貢献型」では、OKBが引き受けた金額の0.2%相当額の範囲内で書籍やスポーツ用品などを購入し、私募債を発行したお客さまが指定する地域の学校や団体などに寄贈します。「カーボンオフセット型」ではOKBが引き受けた金額の0.1%相当額のカーボンクレジット（J-クレジットもしくは非化石証書）をOKBが指定する地方公共団体に寄贈します。寄贈・寄付の累計額は2026年3月末時点で約110百万円です。

累計引受件数
(件)

657

768

845

2023年度2024年度2025年度

累計引受額
(億)

439

529

599

2023年度2024年度2025年度

企業版ふるさと納税

地方創生の充実・強化を図るため、各自治体と「企業版ふるさと納税支援等業務」にかかる契約の締結を進めており、2026年3月末時点で、57の自治体と契約を締結しています。OKBは、企業版ふるさと納税を行う見込みのある企業へ各自治体を紹介し、寄付へつなげています。2025年度は、140件の寄付へとつなげ、寄付金額は累計で約530百万円となりました。

累計寄付件数
(件)

2

50

190

2023年度2024年度2025年度

累計寄付金額
(百万円)

50

239

530

2023年度2024年度2025年度

トモニアートプロジェクト

岐阜県障がい者芸術文化支援センター（TASCぎふ）を運営する公益財団法人岐阜県教育文化財団ならびにあいちアール・ブリュットネットワークセンター（AANC）を運営する社会福祉法人楽笑とともに、障がいのあるアーティストと地域企業などとのコラボレーションによる商品開発をトータルサポートする「トモニアートプロジェクト」を推進しています。OKBグループは本プロジェクトの事務局として、企業のニーズに合ったアーティストのご紹介をはじめ、企画の立案から販売に至るまでをサポートしています。趣旨にご賛同いただいたサポーター企業の自社商品などにアーティストの作品を掲載し、そのアーティストに作品使用料をお支払いすることで、障がい者の自立サポートを行っています。

★

tomoni ART project

★★★★★★★★★★★★

地域消費者

地域企業など

アーティスト

コラボ商品の購入

コラボ商品を販売

売上の一部で作品使用料を支払い

コラボ

自社商品パッケージに作品を採用

トータルサポート

OKBグループ（OKB大垣共立銀行・OKBパートナーズ・OKBギャラリー） + TASCぎふ・AANC

サポーター

77

OKB統合報告書2026 78

ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

2025年度の主な活動実績

活動内容	実施回数／参加者(社)数	対応者
株主総会	1回／ 139名	全取締役、全監査役
機関投資家向け決算説明会	1回／ 50先	頭取、取締役、総合企画部長*
機関投資家との個別対話	54回／ 39先	取締役、総合企画部長*、IR担当者

※2026年7月1日をもって経営企画部に改称

個別対話にご対応いただいた皆さまの担当分野は、銀行セクターのアナリストやESG担当、議決権行使担当となります。なお、上記には、企業年金連合会、第一生命保険、三井住友DSアセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、三菱UFJ信託銀行、明治安田アセットマネジメント、りそなアセットマネジメントが参加している一般社団法人機関投資家協働対話フォーラムとの協働対話を含みます。

対話内容についてはサステナビリティ推進委員会や常務会、取締役会での協議・付議・報告により経営陣にフィードバックを行うとともに、対話の中で得られた気づきや知見については、企業価値を高める施策へとつなげています。



〈2026年度IRカレンダー〉

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		●(通期)			●(第1Q)			●(第2Q)			●(第3Q)	
株主総会			●									
機関投資家向け説明会			●(ラージミーティング)						●(中間ラージミーティング)			
個人投資家向け説明会											●(予定)	
営業のご報告 ミニディスクロージャー誌			●(通期)					●(中間)				
統合報告書				●								

TOPICS

株式分割および株主優待制度の拡充

個人投資家を含めた幅広い投資家の皆さまとの関係強化を目的として、株式分割の実施を決定するとともに、株主優待制度の拡充を決定しました。株式分割については、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整備し、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ります。また、株主優待制度については、株式分割に伴い保有株式数の基準を分割比率に応じて変更したほか、より多くの投資家の皆さまに中長期的にOKBの株式を保有していただく観点から、制度の拡充および内容の見直しを行いました。

これらの取り組みにより、投資家層の拡大と株式流動性の向上につなげていきます。

株主分割および本決算時の
株主優待制度の拡充内容はこちら



中間決算時の
株主優待制度の拡充内容はこちら



お客さまとのコミュニケーション

「お客さまの声」の反映

OKBホームページ内の「お客さまの声」、フリーダイヤル、営業店などに寄せられたさまざまなご意見やご要望を担当部署と共有し、定期的に経営に報告することでサービス改善などにつなげています。

例えば、OKBでは住宅ローンの連帯債務者への「同性パートナー」の追加を2017年に実施しましたが、これは「お客さまの声」へ寄せられたご要望がきっかけとなったものです。

お客さまの満足度向上への取り組み

「接客等の状況」および「金融商品の提案、説明等の状況」に関するアンケートを定期的に行い、本部と営業店が現状を認識し、お客さま満足度の向上につなげています。また、担当部署が全営業店を臨店し、直接の指導も行っています。

従業員とのコミュニケーション

WEB社内報

デジタルツールの特性を活かして速報的に記事を配信することで、OKBグループの事業理解・認識統一を図るとともに、記事へのコメントなどによる社員間の交流で、インナーコミュニケーションの活性化を促進しています。

ランチミーティングの実施

OKBグループでは、従業員と役員が直接意見を交わす機会を大切にしています。その一環として2025年度には、会長が支店に出向き、ランチミーティングを実施しました。ミーティングでは、現場における業務上の課題や改善点、お客さま対応の工夫などについて、顔を合わせた率直な意見交換を行いました。また、2027年度からスタートする新たな経営計画の策定に向け、次期経営計画策定プロジェクトのメンバーも同席し、現場の声を直接把握しました。

こうした立場や世代を超えた多様な意見を計画策定プロセスに反映することで、組織内の納得感や一体感を高めることを目指しています。次期経営計画の策定後は、その背景や狙いについて理解を深めるためのミーティングを実施し、計画の浸透と実効性の向上につなげていく予定です。



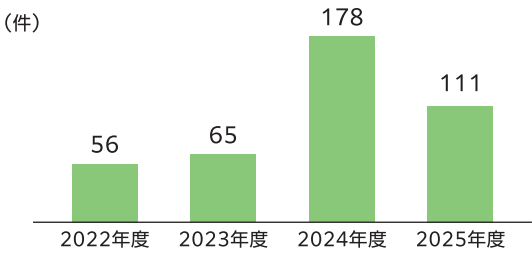
▲支店でのランチミーティングの様子

営業店社員の声などを経営に反映

日々の業務を通じて社員一人ひとりが抱く課題や気づきを“改善・改良”につなげるツールとして「提案制度」を導入しています。2024年度から、SNSのように提案を投稿できる「Vivaエンゲージ」を活用したフローを追加したことで、提案件数は増加しました。

また、「いいね」が多く集まった提案に対してディスカッションの場を設けたことで、社内のコミュニケーションがさらに活発となりました。経営改善だけでなく、自律人財の育成という観点からも当事者意識や社内の一体感の醸成に役立てています。

提案件数の推移
(件)



地域社会とのコミュニケーション

OKBアグリビジネス助成金

本助成金は2014年3月に創設した制度です。将来のアグリビジネスの担い手を育成する高校をはじめ、地域のアグリビジネス振興に貢献するような取り組みや研究を行う研究者・事業者の活動をサポートすることで、地域経済の活性化に取り組んでいます。



フードドライブ活動

特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と締結している「フードバンク活動に関する連携協定」に基づき、フードドライブ活動に取り組んでいます。これまでにOKBグループ職員から募った食料品などを毎年同法人へ寄付しており、余剰食品収集場所をOKBの3拠点(そくだん広場 荒尾、藤江支店、笠松支店)に設置し、お客さまにも協力を呼びかけています。



▲余剰食品収集場所 (OKBそくだん広場 荒尾)

金融経済教育

2022年度から高校の学習指導要領に資産形成の分野が追加されるなど、若年層における金融リテラシーの重要性が高まっています。このような環境下、地域の教育現場において、OKBの社員が講師となって金融経済授業を実施しています。

マイカーローンの仕組みや注意点を考えるグループワーク、OKB社員が考案したお金の管理などを学べる「金融教育カードゲーム」を活用した授業などを通して、子どもたちに金融経済に関する知識を深めてもらっています。

今後も地域社会の金融リテラシー向上に向け、さまざまなカタチで貢献していきます。



▲金融経済授業の様子

年 度	2023年度	2024年度	2025年度
受 講 人 数	2,767人	1,349人	1,911人

TOPICS

SNSを活用してお金に関する情報を発信

YouTube のOKBグループ公式チャンネルで、お金にまつわる知識や情報を分かりやすく説明する「OKBのお金のことちょっと教えて!」を2025年2月から配信しています。
お金の基礎的な知識をはじめ、ローンや資産運用、為替についてなど、お客さまの生活とお金にまつわる情報をお届けしています。



手のひら募金

2011年の東日本大震災をきっかけに誕生した手のひら認証ATM「ピピット」には、「災害時には身体ひとつで避難してほしい」という想いが込められています。誕生に至った経緯を風化させないよう、継続的に被災地を応援したいとの想いも込めて、OKBグループ役職員から募った寄付を「手のひら募金」と名付け、公益社団法人ハタチ基金を通じた募金活動を2021年から続けています。今後も引き続き被災地をサポートしていきます。



▲贈呈式の様子

献血活動

1970年代から献血活動に積極的に取り組んでいます。本店ビルでのOKBグループ役職員による献血協力や、岐阜県や愛知県の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・指導など継続的に実施しています。これらの活動が認められ、2021年には「厚生労働大臣表彰」を受賞しました。



▲献血バス

OKBダンスコンテストの開催

未来を担う子どもたちの“心・技・体の成長”や“友だちとの絆がさらに強まること”を願い、2012年から「CM公開オーディション『OKBダンスコンテスト』」を開催しています。特典としてグランプリをはじめとする入賞チームには、OKBのテレビCMへの出演機会を提供しており、OKBオリジナルのCMソングに合わせた子どもたちの元気あふれるダンスを通じて地域を盛り上げています。今後も子どもたちの夢や挑戦を応援する取り組みを続けていきます。



▲放送中のCM

OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG

岐阜市柳ヶ瀬エリアの再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」内にある「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」は、銀行店舗でありながら、平日・休日を問わず、地域のお客さまとともにさまざまなイベントを実施しています。2025年度はイベントや展示会を44回開催し、累計来場者数は約4万8千人となりました。今後も地域の賑わい創出に貢献していきます。



▲拠点内で実施したパブリックビューイングの様子

創立130周年記念事業

自治体へ寄付金を贈呈

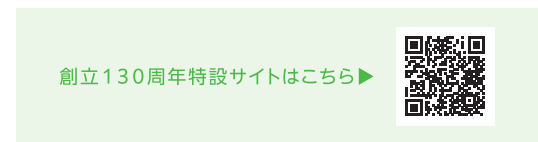
創立130周年を記念して岐阜県に500万円を寄付しました。寄付金は県立特別支援学校のスクールバスの購入費用に役立てられます。

そのほかにも複数の自治体へ寄付を行いました。



創立130周年特設サイトを開設

頭取の挨拶をはじめ、130年の感謝を込めて実施した記念事業やOKBがこれまで歩んできた道のりを振り返る130年史ダイジェスト、過去の通帳やノベルティグッズの写真で紹介するフォトギャラリーなどさまざまなコンテンツを掲載しています。



創立130周年記念CMの放送

記念CMは2025年10月から展開している「OKB荘」シリーズの一環として制作しました。築130年を迎えたOKB荘の管理人「おけびさん」が住人（地域のお客さま）に向けてこれまでの感謝を手紙でつづる内容となっています。



OKB大垣共立銀行は2026年3月9日に創立130周年を迎えました。この大きな節目を迎えるにあたり、地域やステークホルダーの皆さまに感謝の意を込め、記念事業を展開しています。

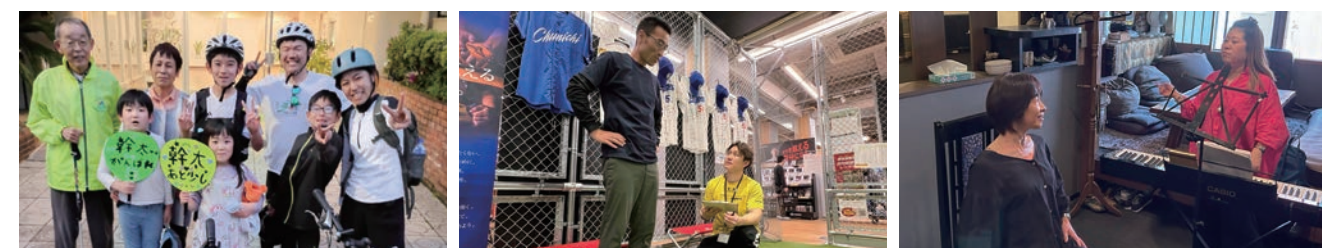
OKBアプリ「夢サポプロジェクト」

本プロジェクトは、お客さまへの“感謝”と“地域の幸せ”を実現するため、お客さまの諦めきれない夢や長年想い続けた願いごとをOKBアプリを通じて募集し、その実現をサポートするものです。

323件の応募をいただき、創立記念日の3月9日に計10件の当選を発表しました。それぞれの夢や願いごとの実現に向けて企画の段階からプロジェクトメンバーと一緒に考えサポートしています。



サポートする夢				
静岡に住む祖父に 自転車で 会いに行きたい	障がいのある方が 社会と繋がることが できるよう、アート作品の 展覧会を開催したい	もう一度、 陸上競技の100mを 10秒台で走りたい	「This is me」を かっこよく 歌ってみたい	すごい太い筆で、 とても大きな紙に 思いっきり字を 書いてみたい
OKBにお礼の 気持ちを込めて アートフラワーを 寄贈したい	小学生向けに家や 学校で体験できない イベントを開催したい	娘を小学生モデル としてOKBの パンフレットに 載せてあげたい	3姉妹を男手一つで 育ててくれた父に 鵜飼を見せて あげたい	娘と一緒に ウェディングドレスを 着てウェディング フォトを撮りたい



周年ロゴマーク

OKBとお客さまの信頼関係、そこから生まれる無限の可能性と未来に向けたエネルギーの広がり表現した100周年ロゴのデザインを110周年、120周年、そして130周年と受け継いでいます。

これまでの歴史を大切にしながら無限の可能性のある未来に向けて新たな価値を創造し続け、次の10年へつなげる決意を込めています。



そのほかにも さまざまな取り組みを行いました！

- 記念ポスターの作成
- オリジナルノベルティの配付
- 新聞広告の出稿
- 懸賞金付き定期預金の発売
- 記念配当の実施
- TechGALAへの協賛
- 本店ビルのライトアップ
- 各種記念キャンペーンの実施 など